

市民温水プールにおける水泳指導等の委託

(旧) 海南市 ((現) 海南市)

○ 取組の概要

従来正規職員で対応していた市民温水プールにおける水泳指導等を NPO 法人に委託することにより、サービスの向上と人員減を実現。

○ 海南市の概要



海南市の概要

市役所所在地

- 和歌山県海南市日方1525-6

人口

- 60,218人（海南市）
 - 45,621人（(旧) 海南市）
- ※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

合併の状況

- 平成17年4月1日に海南市と下津町が新設合併し、海南市となった。

〇 取組について

1. 取組の背景

- ・ 水泳教室は、昭和 60 年に市民の健康づくりを目的に開設され、約 650 人の参加（会員）があった。しかし、内容は水泳指導が中心であり、水中アクアビクス等のような水泳以外の開設要望には対応できない状態であった。
- ・ そして、本来は公共施設が率先して取り組まなければならない障害者の水泳教室についても、職員体制の不十分さにより実施には至っていなかった。
- ・ また、水泳指導という特殊な業務のため、正規職員 3 名の高齢化による体力面の問題や、それに伴う配置換等に対する職員の対応の難しさが懸念されてきた。
- ・ そのため、必要な人材を安定して配備することができ、活動趣旨が「水泳の健全な普及発展を図り心身の健全な育成に寄与すること」である NPO 法人海南市水泳協会に、水泳教室の指導等を業務委託することが計画された。

2. 取組の具体的内容

- ・ 平成 12 年に計画された取り組みであったが、開館当時の参加者もいる中、職員体制を一変することで、参加者に混乱を招くことのないよう体制を移行することが最大の課題であった。
- ・ そのため、中心的役割を果たしていた正規職員を、3 年間で年 1 人ずつ他の部署に配置換をし（2 名は教育委員会、1 名は財団法人海南市文化スポーツ振興事業団事務局に配置換）、その補充職員として水泳協会から 1 名ずつ派遣する方法を選択した。
- ・ また、安全面とサービス面についてより向上するよう、以下の事項を契約の中に盛り込むこととした。
 - ① 水泳教室指導者は、日本水泳連盟スポーツ指導員等の資格を有しなければならない。
 - ② 障害児クラスには、財団法人日本身体障害者スポーツ協会が認定した指導員（種目：水泳）を 6 名配置しなければならない。
 - ③ 指導者 1 人に対する生徒数を幼児 6 名・小学生初級 8 名・中級 9 名・上級 11 名程度にしなければならない。
 - ④ 指導者及び監視員については、年 1 回の普通救命講習の受講しなければならない。
 - ⑤ 水泳教室参加者に定員を設定し、達成率が低ければ委託料を減額しな

ければならない。

- ⑥ 賠償保険、補償保険については、行政と同等の保険に加入しなければならない。
- ・ 上記のような規約を結ぶことで、温水プール利用者に満足いただける環境の整備に努めた。

3. 取組にかかる事業費

- ・ 委託を計画した当初（平成 12 年度）に要した人件費 約 3,450 万円
- ・ 運営に要する委託料 約 3,080 万円

4. 取組の体制

- ・ 教育委員会とは、水泳教室の内容や新しいカリキュラムの開発など、水泳協会と連携を図りながら、協同で水泳教室を運営している。
- ・ また、水泳協会が実施している小学校への出張指導の際、各学校とのパイプ役となり、夏休み・春休みに水泳協会が自主運営する短期水泳教室では、市の広報紙を通じて募集を行うなどの協力もしている。
- ・ 福祉政策では、平成 16 年度から高齢者の介護予防事業を受託事業として実施している。

5. 取組の成果

- ・ 具体的な効果としては、1 週間の開館時間を 42 時間から 62 時間へと延長し、中心事業である水泳教室も年間 30 サイクル（週）から 44 サイクル（週）に拡張する等、従来に比べ約 1.5 倍の事業内容を実現し、且つ人件費を約 11 %（370 万円）削減したことがあげられる。
- ・ また、市民から要望がありながら、専門知識を非常に要求されるため実現に至らなかった障害児クラスの開設など、NPO 組織という専門団体に委託することで実現できた。
- ・ 平成 15 年度（委託初年度）の実績としては、冷夏で夏場の入場者が減少したにもかかわらず、年間入場者数及び収益とも約 15 %の増加が得られた。

6. 今後の課題

- ・ 今回の取り組みについては行政側には大きな成果であり、NPO 組織を育成していくという観点からも、水泳協会の組織基盤が確立されたことは、一定の成果があったといえる。
- ・ そして水泳協会は、平成 16 年度から教育委員会との連携だけではなく、福祉対策の面からも高齢者の健康づくり教室を受託運営するなど、全市的な活動にも積極的に参加している。

- ・ 今後、ますます需要が高まることが予想される障害者教室や高齢者の健康づくり事業を、行政と連携を深めながら協同で推進し、基盤事業である温水プールの運営と併せ、より大きな活動へと発展させていくことが必要であり重要であると考えている。